

小規模企業景気動向調査

[2021年7月期調査]

～緊急事態宣言の長期化により、回復基調から横ばいへ転じた小規模企業景況～

2021年8月30日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2021年7月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…緊急事態宣言の長期化により、回復基調から横ばいへ転じた小規模企業景況…◇

7月期の小規模企業の業況DIは、わずかな悪化となった。業種別でもサービス業の▲1.5ptが最大と全業種が横ばい傾向となった。前月悪化傾向であった建設業は、ウッドショックの影響が本格化し、他業種も原材料等の高騰により採算DIは悪化傾向にあり、今後も影響を及ぼす可能性もある。一方で、新型コロナウイルス感染症が拡大していく中で、外出自粛による消費減退の傾向はなお続いている。影響の長期化により、業種に限らず、資金繰りに苦慮する事業者が多く、地域全体の景気にも悪影響を与えている状態とのコメントもあった。

<製造業> ◇…4カ月連続の回復も、回復の勢いが鈍化した製造業…◇

製造業の業況DIは、わずかに改善し、4カ月連続の改善となったものの、採算DIが小幅な悪化に転じるなど回復の勢いは鈍化した。機械金属関連では、取引先や部品の分野が限定されている事業者は受注の増減が激しいが、複数分野に対応できる事業者は順調に売上を回復しているとの声があった。また、設備投資は昨年度から比較すると伸びている傾向があるとの情報もあった。一方で、全体的に原材料等の高騰により採算が悪化しており、特に食品製造はコロナ禍の巣ごもり需要で好調も、マンパワーが不足して生産が追いつかないとの報告もあった。

<建設業> ◇…住宅需要が好調も、ウッドショックの影響が深刻化する建設業…◇

建設業は、売上DIが小幅な改善となるも、それ以外は小幅な悪化となった。コロナ禍でリモートワークの需要が大きくなった影響か、一戸建てやリフォームなどの受注数が伸びており、住宅関連の業種が好況にあるという報告が多かった。しかし、5月からのウッドショック問題は、全国的に改善の見通しが立たず、仕入れ価格の高騰による影響が深刻化しており、採算や資金繰りが悪化しているというコメントが多数あった。

<小売業> ◇…一部業種で季節需要が好調も、低調が続く小売業…◇

小売業は、全DIが小幅な悪化となった。菓子小売業では、帰省控えの長期を背景として中元などの贈答需要がコロナ前の水準に戻ってきているとの報告があった。また、各地で地域振興券を発行により、小売事業者の売上は増加しているが、効果が限定的であるため、更なる支援策を期待する声が多くあった。自動車販売業では、半導体不足の影響で、新車販売は減少し、中古車販売が増加している。酒小売業については、行政による外出自粛の呼びかけなどによって、需要が未だに低迷しており、厳しい状況が続いている。

<サービス業> ◇…大幅な回復から悪化へ転じ、厳しい状況が続くサービス業…◇

サービス業は、売上・採算DIは小幅な改善、資金繰り・業況DIは小幅な悪化となった。観光シーズンを迎えた旅館業では、特に緊急事態宣言等の対象外地域で、補助金を活用し、感染予防対策を実施する施設が増え、観光客も徐々に増えてきているというコメントがあったものの、緊急事態宣言等の対象から近い地域では引き続き厳しいとの声が多かった。飲食業や理容業では、緊急事態宣言等によって客足の減少が続く中で、協力金や地域の支援金でしのいでいるという声が多く見受けられた。

| 業種 | 産業全体 | | | 製造業 | | | 建設業 | | |
|------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 6月 | 7月 | 前月比 | 6月 | 7月 | 前月比 | 6月 | 7月 | 前月比 |
| 売上額 | ▲ 27.3 | ▲ 25.9 | 1.4 | ▲ 26.5 | ▲ 23.9 | 2.6 | ▲ 21.1 | ▲ 19.0 | 2.1 |
| 採算 | ▲ 33.0 | ▲ 34.7 | ▲ 1.7 | ▲ 32.0 | ▲ 33.7 | ▲ 1.7 | ▲ 35.7 | ▲ 39.6 | ▲ 3.9 |
| 資金繰り | ▲ 32.0 | ▲ 31.8 | 0.2 | ▲ 34.1 | ▲ 28.2 | 5.9 | ▲ 30.0 | ▲ 32.8 | ▲ 2.8 |
| 業況 | ▲ 34.7 | ▲ 35.1 | ▲ 0.4 | ▲ 32.8 | ▲ 32.6 | 0.2 | ▲ 35.1 | ▲ 35.2 | ▲ 0.1 |

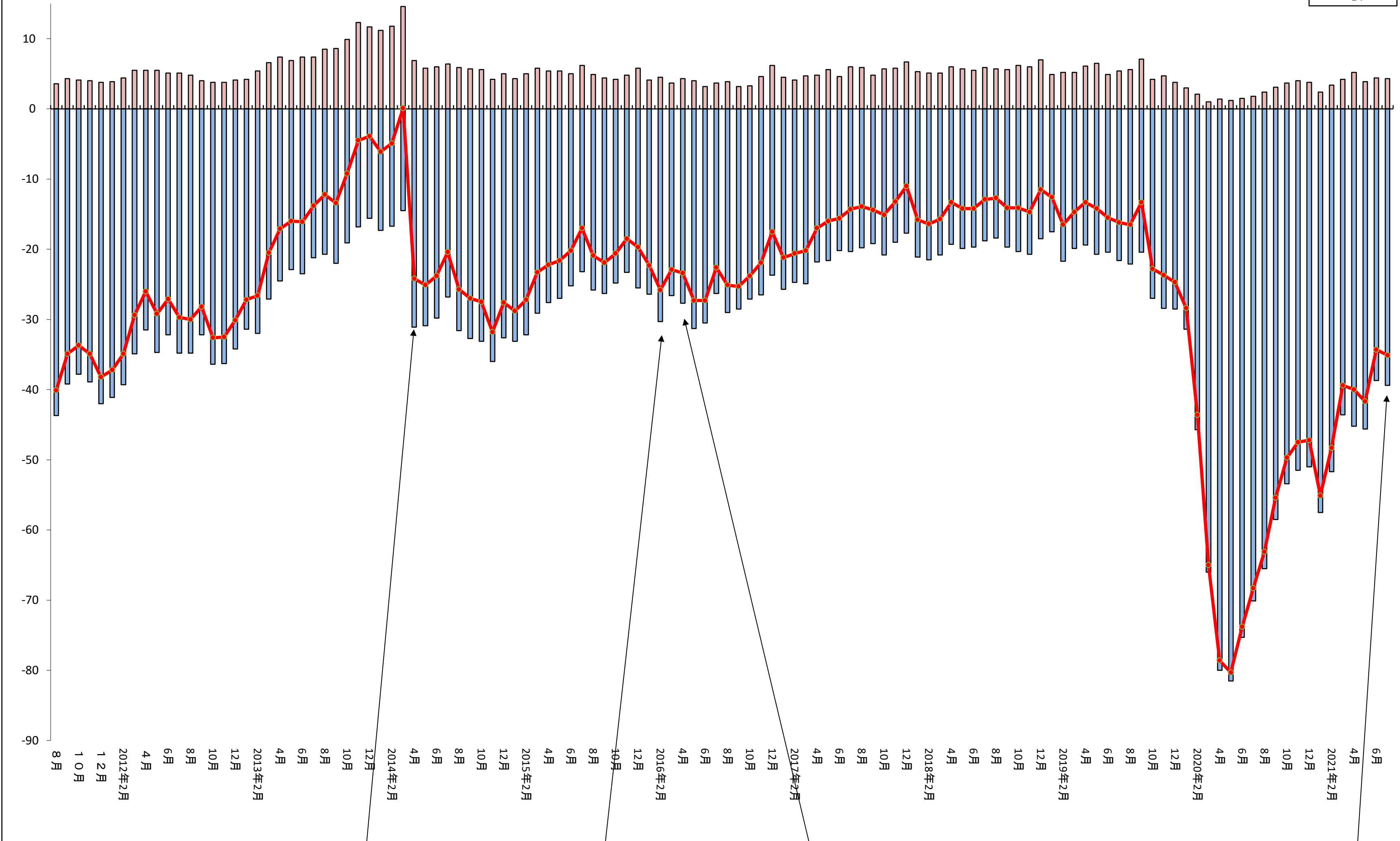
| 業種 | 小売業 | | | サービス業 | | |
|------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 6月 | 7月 | 前月比 | 6月 | 7月 | 前月比 |
| 売上額 | ▲ 26.2 | ▲ 27.5 | ▲ 1.3 | ▲ 35.3 | ▲ 33.4 | 1.9 |
| 採算 | ▲ 28.0 | ▲ 29.6 | ▲ 1.6 | ▲ 36.5 | ▲ 35.9 | 0.6 |
| 資金繰り | ▲ 27.5 | ▲ 29.3 | ▲ 1.8 | ▲ 36.4 | ▲ 36.9 | ▲ 0.5 |
| 業況 | ▲ 31.1 | ▲ 31.2 | ▲ 0.1 | ▲ 39.7 | ▲ 41.2 | ▲ 1.5 |

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■ 悪化
■ 好転
● DI



14年4月
消費税率8%に引上げ
(-24.2)

16年2月16日
日銀マイナス金利導入
(-25.8)

16年4月
熊本地震(-23.4)

21年7月
(-35.1)

小規模企業景気動向調査(5月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

8月9日に町で実施される「新しい生活様式」の実践の促進及び町内の消費喚起のためのpaypay利用で20%還元キャンペーン実施に合わせ、キャッシュレス決済に取り組む事業者が増加。8月9日の消費活動の活性化に期待している。

(遊佐町商工会)

同じ業種でも事業所ごとに状況が異なっている。アフターコロナを見据えた営業努力を重ねている事業所は、結果が出てきており、明るい兆しがある。

(香取市商工会)

苓北町では、今まで新型コロナ感染者は、1名しか出でいないが、再び、熊本県下のレベルも上がりつつあり、観光業・飲食店を含め、再び厳しい経営環境が予想される。昨年度は、持続化給付金や時短協力金(飲食店)などの支援により経営の安定につながる補助金があったが、本年度は、町のコロナ感染対策費用や地域振興券・プレミアム商品券事業(12月~2月)が予定されており、経済波及効果が期待できる。

(苓北町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

コロナ協力金の対象が飲食店に多く、対象外の小売店の支援先では、生活保護や自己破産も余儀ない状況である。今後、こういった業種にも東京都の協力金の対象が望まれる。国の支援金もあるが、額が低すぎるとの声があった。

(瑞穂町商工会)

製造業や建設業や小売業、飲食業などのサービス業に限ったことではないが、売上が下がり、資金繰りに苦慮している事業所が本当に多く、地域の景気を圧迫している状態である。当地域の中堅中規模企業であっても売上確保に苦慮している例もみられる。売上が上がらない理由は外部環境だけではない部分もあるかもしれないが、受注があつてこそその営業、ひいては地域の景気向上となると考えている。事業者の自助努力も必要と思うが、我々が自治体ともっと連携の上、事業者と共に事業承継はもちろん、既存事業の見直しと今後の在り方(計画)など、廃業させずに事業を継続させていく支援が今後益々重要になると思う。

(鹿島商工会)

全体的に見てもオリンピック開催直後あたりから感染者増加は全国で爆発的に増えている。また各県より緊急的な措置も強化されているので、特に商業者に対してはまた我慢を強いられる可能性が高い。どの業種もコロナ影響を深刻であり、下手すれば廃業という選択肢も視野にいれないといけない事業所も増えている。今後もコロナの影響も踏まえながら耐久していくしかないと考えている。国や県などからの支援強化を求めている声も多い状況。

(北杜市商工会)

全体として、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから業況が悪化し続けている。各種補助金等を活用し新たな業種への展開等の対策を講じている事業者もあるものの、現状を打開する対策となるには至っていないのが現状である。行政にあつても最大限の支援策を打ち出しているところであるため、依然として厳しい状況が続くものと考えられる。

(西そのぎ商工会 長与支所)

巣ごもり需要に対応している企業、対応していない企業で格差が広がっている印象。今後もアフターコロナを見据え動いていかないと更に格差は広がっていくと考える。

(日田地区商工会 大山支所)

厳しさが続いているため観光関連事業者には新たな事業展開に資する取組を検討(補助金活用)する方が多く、限られた職員での対応が厳しくなりつつある。

(屋久島町商工会)

コロナの感染拡大が300人越えを連続で記録するなか緊急事態宣言が8月末までと延長になった。感染力が強まっている傾向から外出自粛の意識が更に高まり、特に飲食・小売・サービス業などBtoCの業態の景気の影響は避けられないと予想する。

(南風原町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

機械金属製造では前年同月比ではR2が低すぎて比べられないが、R2年6月の底からのV字回復でR1同等となっている。取引先や製造する部品の分野を限定しているところは増減が激しいが、他分野の部品製造では、順調に売上を回復している。

(浅羽町商工会)

乾麺や冷凍食品の需要が伸びており、売上が若干増加している。設備投資の昨年度から比べると伸びており、受注数が植えてたとのコメントがあった。

(太子町商工会)

これまでのコロナの需要減の反動で製造業を中心に需要が回復している傾向がある。その背景にはコロナワクチンの接種が世界規模で進んでおり、自動車関係を中心に景気が浮上している感がある。

(備前東商工会 吉永支所)

<悪化傾向を示すコメント>

中食需要が増加し、惣菜需要が伸びている。しかし、従業員が足りず、生産が追い付いていない。

(佐伯市番匠商工会)

食品製造業を中心に売り上げは回復傾向、自動車部品等についても回復傾向が続いているが、今後の先行きは不透明

(本吉唐桑商工会)

食料品…直販・卸先に需要があり、お盆商戦に向けた製造ラインの稼働状況が順調である。一方で、例年より梅雨明けが早く、雨が少ないことから野菜の高騰など原材料の高止まり傾向が続いている。繊維工業…取引先である関東圏企業の景気が回復しておらず、受注量がコロナ前よりも低迷。従業員に対してシフトを減らすなど経費削減を行っている。機械・金属…半導体関連が好調で受注量増加傾向にある。今後も受注増加が見込まれることから、設備投資も検討している。

(由利本荘市商工会)

<食料品> 昨年は食料品の買いだめなどがあり、その反動で売上は減少しているが、業界全体の業況は未だ好調。<繊維工業> ファッションリユース市場の拡大に伴い、従来のアパレル事業者などは苦戦を強いられている。ただ、前年から大きな悪化は見られない。<機械・金属> 製缶板金や電子部品関係の機械製造業は非常に好調。ただ、マンパワー不足に悩まされている企業も少なくなく、採算は先月と比べ若干悪化している(前年同月比では好転)。

(射水市商工会)

小規模事業者持続化補助金や有人国境離島法に基づく雇用機会拡充支援事業補助金の申請をおこない、生産量増加・販路拡大を目指す事業者が見受けられる。

(対馬市商工会)

食品製造業はコロナ禍の中巣籠り需要で引き続き好調を維持してきたが今月若干売上がやや減少に転じた。機械・金属製造業他製造業全般では、特に海外経済の回復傾向で半導体や自動車関連などを中心に輸出が急増を続け、国内製造業はやや好転しているようだが、市内同業種の景況感はまだ好転には至っていない。

(飯塚市商工会)

自動車関連部品製造業は、売上が回復基調にあり、前年同時期に比べ売上・利益は増加している。食料品製造業は、商品開発による売上により収益を確保しているが、新型コロナウイルスの拡大が及び供給先の飲食店が時短営業となるなど影響を受けている。製材業は、ウッドショックにより仕入れ価格が高騰。競争動向から完全に価格転嫁できない状況が続いており、収益を圧迫している。

(米子日吉津商工会)

製造業全般において、取引先や取扱い製品・部品によって繁閑の差はあるものの、全体としての業況は回復傾向となっている。企業内では、感染者を出さないためにも経営者側と労働者側の共通認識のもと感染防止対策を継続している。

(岡山北商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

一戸建てやリフォームなど受注数が伸びており、住宅関連の業種が好況である。

(太子町商工会)

コロナの影響はみられるが、個人宅のリフォーム工事の営業を強化することで売り上げを回復させている事業所が多くみられる。年内の受注の見通しも立っていることから多くのコロナ禍をチャンスとしているようだ。

(宇美町商工会)

マンション建設や被災地での建築需要もあり、売上が上昇している。

(熊本市北部商工会)

官庁発注工事や民間工事、風力発電施設の建設工事もあり、受注工事は増えてきている。

(苓北町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

一般土木建築関連の事業者は、昨年同程度に年内の受注は確保済みのため、工事受注状況については一定のメドが立っている。しかし、仕事はあるが人手が足りない状況が多くの建設業者で依然継続して課題となっている。

(かづの商工会)

ウッドショックの影響で売上が増えても採算が取れない。

(大東商工会)

木造建築業においてはウッドショックにより仕入金額が1.3~1.5倍の増加となり当初見込んだ利益が出ない環境にあり厳しい現状となっている。他の建設業については横ばいである。

(会津美里町商工会)

特に、木材を扱う建築案件に大きな影響がでている。具体的には、コロナ禍による米国の住宅需要の拡大、国内減産の影響大きく、材木(原木含む)の流通がこの4月から止まっている。特に、外国材(米材)において顕著であり、一時的にものが仕入れられても、先行きは見通せず、現場の進捗、受注契約の進捗に問題が出てきている。また、流通量の減少に加え、価格も倍近くまで高騰しており、採算の悪化が懸念事項。

(大多喜町商工会)

6月と7月を比べるとそこまで影響はない。しかしながら、最近になり感染者増加に伴い新築工事の延期やこれから打ち合わせをしていく予定だったお客様のキャンセルなど売上に徐々に響き始めている状況。このままでは最悪の状況も回避できない状況かもしれない。

(北杜市商工会)

ステイホーム需要でここまで好調であった建設業界もウッドショックなどの原材料費高騰が影響を及ぼし、原価の高騰や作業の遅延、新規受注の鈍化と影響が大きくなって来ている。大手が資材や材料を抑えてしまっているため中小の事業者は苦戦を強いられている。

(中央市商工会)

戸建て住宅建設やリフォーム関連工事では、前月に続き、一部工事の遅れな解消が進まず、原材料の高騰も見られており、利益率を圧迫するなど、経営の悪化に懸念を抱いている事業者が多い。また、コロナ対策融資の据え置き期間が済み、返済が開始されたことにもとなつて、返済原資の確保にも苦慮しだしている事業所も出てきている。

(川西市商工会)

土木工事業は昨年同程度となっているが、一部工期の遅れや延長などの影響があり資金繰りに窮している小規模事業者も出てきている。建築工事業では、ウッドショックの影響は出ているものの、一定数のリフォーム工事等があるため、大きく落ち込むところまでは来ていないが、今後の動向に不安を持たれている。

(神崎市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

電器小売業は猛暑によりエアコンの売れ行きが好調の模様

(和寒町商工会)

衣料品小売業関連の事業者は外出自粛や暑さが続いたことから売上が減少している。耐久消費財関連の事業者において家電販売関連事業者は暑さが続いたことやオリンピック需要もあり売上が増加している。

(新ひだか町商工会)

食料品小売業では地域外からの人の流入が多くなっており売上増加につながっている。

(新温泉町商工会)

食料品小売以外は、不変状況である。食料品小売については、在宅者が増加しているため、大手スーパーと共に順調の伸び率である。

(長浜市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

衣料品関連の事業者は、昨年度は10万円の特別定額給付金などもあり売上につながったが、今年は給付金等がない影響からか昨年度より商品が売れていない状況。顧客層が高齢者なので近隣市町村でコロナ感染者が出ると客足が止まる。食料品関連の事業者は、資材の値上がりによる買い控えや農家のドローン導入により請負っていた農薬散布依頼が減少したため、売上が減少した。また、使用する農薬も粉剤や粒剤から比較的安価な液剤に変わったことから、さらに売上に影響が出た。耐久消費財関連の事業者は、日用品のように毎日購入するものでもないという状況に加え、コロナと暑さの影響もあり客足、売上ともに伸び悩んでいる。

(かづの商工会)

小規模衣類品小売業者の売上減少が続いている。酒小売業社が、コロナの影響を強く受け売上が激減している。コロナ対策の耐久消費財以外の売上が回復していない。

(中之条町商工会)

小売業の資金繰りについて共通することは、全ての事業者該当するわけではないが、当地域の事業者は借入などに頼らず、実質役員借入のような形で自身で資金を出し営業していることにある。これは個人事業主にありがちなことであるが、これは事業所の利益から出る資金ではない。コロナ禍で客数の減少や客単価の減少がある中で生き残っていくため、日々必死に精一杯考えて営業している。

(鹿島商工会)

依然として、コロナ禍による巣ごもり需要及び東京2020オリンピックが開幕し、自宅での食事が増えているため、食料品小売店の売上は前年同月と比較しやや増加している。

(狛江市商工会)

食料品小売関係では、新型コロナの影響から外食を控える傾向から家庭での食事が増えている傾向。しかし生鮮野菜など高温続きで入荷量は少なめで、価格が上昇しつつあり、売価に反映しにくい面、採算ベースでは、厳しい感じである。

(羽咋市商工会)

燃料販売業では、昨年同期は原油価格が低く安定していたので粗利が確保できていたが、今期は原油価格が上昇しており販売額は増えても利益は減少という傾向。自動車販売業では、半導体の影響で普通の新車が3か月待ちとのことで動きが鈍く、今後ますます悪化が予想されるなど新車の販売は減少し、中古車の販売が増えている。

(丹波市商工会)

衣料品:6月に比べて横ばい傾向である。展示会の開催も引き続き中止で、売り上げが伸び悩んだ。緊急事態宣言が解除されたが、コロナ禍の影響で来客の回復は見込めず今後も不安である。食料品:巣籠需要の影響で、食料品の安定した売上はあり、前月と比べ横ばい。業界の業況に目を向けても、巣籠需要の影響で引き続き小売業は安定している。耐久消費財:7月の売上は6月より減少。コロナの影響はほとんどない。車両販売、整備ともに低調。

(みまさか商工会)

食料品小売業関連の事業者については、新型コロナウイルス感染症の感染者数が全国的に増加していることあるため、前年同月と比較すると仕入単価を除いて全体的にやや悪化の傾向にあり、景気動向としても前年に引き続き厳しい状況が続いている。

(あさぎり町商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

徐々にではあるが、回復傾向にある。宿泊業において、ワクチン接種をした観光客が増えてきており、県外客も多くなってきている。

(白神八峰商工会)

宿泊業で、緊急事態宣言解除後の入込が増えている。

(新温泉町商工会)

理美容業については、昨年同時期に比べると客足も戻ってきており、回復傾向にある。

(栄町商工会)

旅館…先月同様、市の宿泊助成と県民割のおかげで、週末の宿泊は好調を維持している。今月は連休もあったことから、昨年よりも若干ではあるが数字は伸びている。宴会については相変わらず利用はかなり少ない。洗濯…外出自粛の影響で、単価の高い余所行きクリーニング需要が無く、売上額が減少しているが、衛生管理意識の浸透から福祉関係のリネン等の売上は増加している。理・美容…昨年同月に比べると売上は増加し顧客の来店頻度も増えてきている。しかしながら仕入単価がやや上昇しており、コロナ対策にかかる経費負担も大きく、価格面での見直しを検討している。

(由利本荘市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

東京2020オリンピックが事実上無観客対応となったため、宿泊客が望めるはずだった旅館・宿泊所は宿泊予約がなく、売上・採算・資金繰り・業界の業況は悪化の一途。

(泊江市商工会)

感染症の影響が長期化し、宿泊施設ではコストの見直しに対しシビアになり、こまめに節電や省エネに取り組まざるを得ない。

(粟野商工会)

県外ナンバーや、わナンバーの車両を見かけるようになり、個人の旅行客は増えている印象である。ただ、団体旅行はまだ戻ってきておらず、依然として苦しい状況。

(中泊町商工会)

旅館業では、去年よりもは良くなっている状況だが、感染者の増加により悪化する恐れがある。洗濯業では去年より少しは良くなってきたが、最近になり感染者が増えているため悪化の恐れがある。理・美容業では、感染者増加により予約キャンセル等は増加している。外出自粛の影響を受け、極力外出しない人が増えている。その影響を受け、理・美容業は今後もさらに悪化すると予測している。

(北杜市商工会)

飲食関連のサービス業は、昼間の売上は持ち直しているが、夜間は宴会自粛等により、売上が一向に伸びず全体的な売上は減少しており、併せて資金繰りも悪化している。

(松浦市福鷹商工会)

観光地宿泊業関連の事業者は、前年もすでにコロナの影響があり前年同期比としては不変であるが、コロナの影響は続いており、経営状況は非常に厳しい状況である。調査業種には飲食店はないが、コロナの影響を直に受けており、コロナ感染者が発表されたとたんに入客がなくなってしまう状況が続いている。

(長野市商工会)

昨年来厳しい状況が続いている。ここにきて第4波の影響プラス航路料金2割アップで例年繁忙期である時期に入込客の増加が見込めずワクチン接種が進む秋冬迄この状況が続くそうである。

(屋久島町商工会)

旅館業は外出自粛の影響が大きく利用客が減少。売上もGOTOトラベルがあった去年に比べ減少している。理美容業に関しては生活必需サービスであるのでコロナの影響は大きく受けておらず、例年通り。

(日田地区商工会 大山支所)

この地域のサービス業全般に、京阪神を中心にした、旅行客の訪来がかなり影響している。特に旅館・宿泊所、次に、旅館・宿泊所の取引のある洗濯業。理美容業は周辺地域住民が対象の店舗だが、冠婚葬祭など外出機会の減少により利益の取れる受注が減少したままである。

(瀬戸内市商工会)